令和3年度の宜野座村の決算を公表します！

一般会計
特別会計

令和3年度の一般会計の決算額は、対前年度の伸び率が歳入5.4％増の10,535,586千円、歳出5.8％増の10,303,145千円となりました。歳入から歳出を差し引いた232,441千円から令和4年度へ繰越した180,335千円を差し引いた50,106千円が実質的な黒字となりました。

歳入では、自主財源である地方税が18,291千円、財産収入が896,156千円、依存財源である地方交付税が203,536千円、地方債が386,489千円の増となった一方、国庫支出金が523,940千円の減となっています。

歳出では、普通建設事業費が308,510千円、扶助費が229,823千円、積立金が292,679千円の増となった一方、補助費等が206,130千円の減となりました。普通建設事業費については、橋りょう補修事業444,237千円、扶助費については、子育て世帯臨時給付金千円、補助費等については、特別定額給付金616,000千円の減等が主な要因となっています。

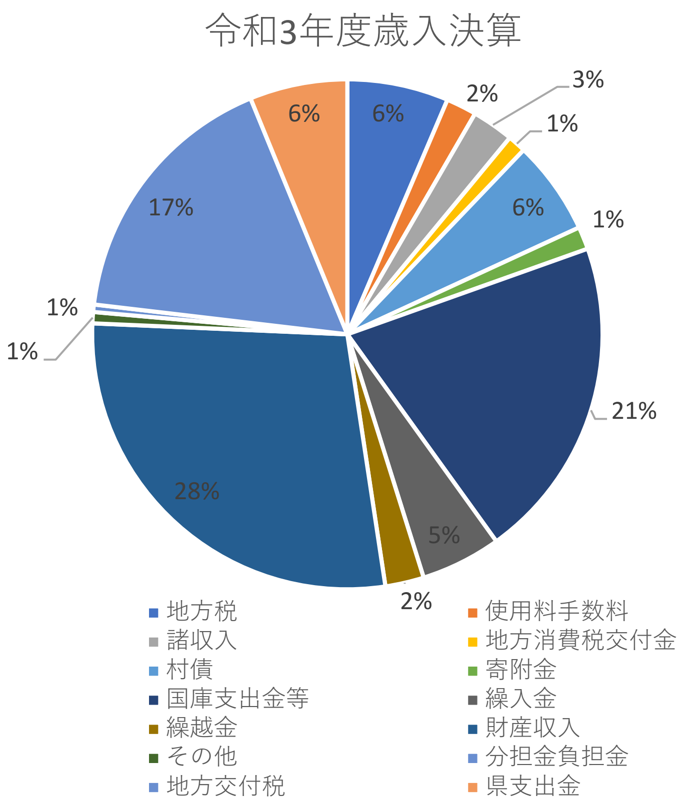
1.決算収支の状況

（単位：千円）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和2年度	9,999,902	9,741,957	257,945	167,363	90,582	△ 44,834	612,209	0	452,852	114,523
令和3年度	10,535,586	10,303,145	232,441	180,335	52,106	△ 38,476	397,126	0	233,775	124,875

2.歳入決算の状況

	項目	令和2年度	令和3年度	増減
1	地方税	657,606	675,897	18,291
2	地方譲与税	30,339	30,073	△ 266
3	利子割交付金	228	193	△ 35
4	配当割交付金	685	1,149	464
5	株式譲渡所得割交付金	761	1,395	634
6	地方消費税交付金	110,695	121,716	11,021
7	ゴルフ場利用税交付金	22,262	25,619	3,357
8	環境性能割交付金	2,104	1,758	△ 346
9	法人事業税交付金	2,529	4,682	2,153
10	地方特例交付金	4,753	9,221	4,468
11	地方交付税	1,581,023	1,784,559	203,536
12	交通安全対策特別交付金	971	914	△ 57
13	分担金負担金	45,091	49,519	4,428
14	使用料	172,583	180,130	7,547
15	手数料	23,569	23,063	△ 506
16	国庫支出金	2,576,803	2,052,863	△ 523,940
17	国有提供施設所在助成交付金	110,929	109,567	△ 1,362
18	県支出金	715,199	652,518	△ 62,681
19	財産収入	2,061,409	2,957,565	896,156
20	寄附金	162,820	150,879	△ 11,941
21	繰入金	1,153,362	536,219	△ 617,143
22	繰越金	259,365	257,944	△ 1,421
23	諸収入	61,481	278,319	216,838
24	地方債	243,335	629,824	386,489
計		9,999,902	10,535,586	535,684
自主財源		4,597,286	5,109,535	512,249
依存財源		5,402,616	5,426,051	23,435

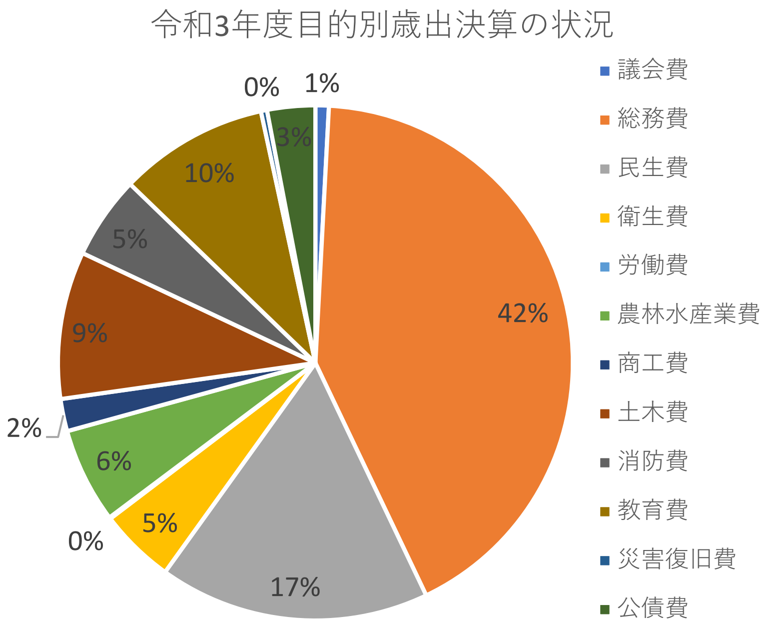


村税の内訳

区分	令和3年度決算（千円）	構成比（%）	前年度比（%）
個人村民税	198,158	29.3%	5.7
法人村民税	22,742	3.4%	38.1
固定資産税	410,685	60.8%	3.1
軽自動車税	22,917	3.4%	5.3
たばこ税	21,395	3.2%	△ 9.5
計	675,897	100%	4.3

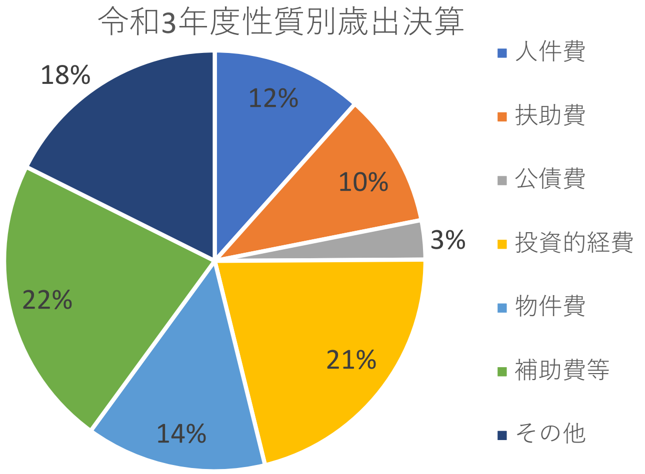
3. 歳出決算の状況（目的別）

	項　目	令和2年度	令和3年度	増減
1	議会費	82, 870	86, 678	3, 808
2	総務費	4, 319, 085	4, 335, 121	16, 036
3	民生費	1, 467, 459	1, 752, 013	284, 554
4	衛生費	444, 947	488, 767	43, 820
5	労働費	8, 909	9, 232	323
6	農林水産業費	952, 045	615, 787	△ 336, 258
7	商工費	240, 869	208, 656	△ 32, 213
8	土木費	681, 616	953, 688	272, 072
9	消防費	180, 113	536, 016	355, 903
10	教育費	1, 029, 993	967, 242	△ 62, 751
11	災害復旧費	3, 954	39, 458	35, 504
12	公債費	330, 097	310, 487	△ 19, 610
	合計	9, 741, 957	10, 303, 145	561, 188



（性質別）

	項目	令和2年度	令和3年度	増減
1	人件費	1, 167, 029	1, 194, 718	27, 689
2	扶助費	830, 788	1, 060, 611	229, 823
3	公債費	330, 097	310, 487	△ 19, 610
4	投資的経費	1, 846, 240	2, 190, 254	344, 014
5	物件費	1, 489, 160	1, 428, 514	△ 60, 646
6	補助費等	2, 508, 523	2, 302, 393	△ 206, 130
7	その他	1, 570, 120	1, 816, 168	246, 048
	計	9, 741, 957	10, 303, 145	561, 188



4. 財政指標の状況

	項目	指数	説明
1	財政力指数	0. 31	「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕がある。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
2	経常収支比率	74. 1	財政の弾力性を測定する比率。75%は安全、76%から85%は要注意ゾーン、86%以上は危険ゾーンとされている。
3	公債費負担比率	6. 6	財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
4	実質赤字比率	－	一般会計における赤字額の標準財政規模に占める割合。
5	連結実質赤字比率	－	公営企業会計等を含めたすべての会計の赤字額の標準財政規模に占める割合。
6	実質公債費比率	8. 5	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率。
7	将来負担比率	－	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率。

※-（ハイフン）表示は黒字のため数値なし等、健全な状況となっています。

5. 特別会計の状況

（単位：千円）

会計	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	867, 336	861, 643	5, 693
後期高齢者医療特別会計	57, 400	57, 393	7
下水道事業特別会計	152, 278	136, 816	15, 462